

# 県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の 経営状況について

令和3年6月24日

## 目 次

- 公益財団法人ひろしま産業振興機構 . . . . . 1
- 株式会社広島テクノプラザ . . . . . 31
- 株式会社ひろしまイノベーション推進機構 . . . 37
- 広島県信用保証協会 . . . . . 45

商 工 労 働 局

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和3年6月24日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 ひろしま産業振興機構	所 管 課	商工労働局商工労働総務課
所 在 地	広島市中区千田町三丁目7-47	設立登記	昭和58年11月24日

基本財産等の額	126,200千円	うち県出資額	66,000千円	県出資比率	52.3%
県以外の出資者	県内市町(20,000千円, 15.8%) 【広島市 10,000千円, 呉市 3,000千円, 福山市 2,500千円, 東広島市 1,700千円 ほか】 企業(40,200千円, 31.9%) 【中国電力(株)2,000千円, マツダ(株)2,000千円, (株)広島銀行 2,000千円 ほか】				

設立目的	産学官協同体制により、中小企業等の新たな事業活動への取組み、経営基盤の強化及び国際化への対応等を総合的に支援することにより、新たな産業の創出や県内産業の高付加価値化等を図り、もって地域経済の発展に寄与する。					
業務概要	1 経営・創業等の支援	2 ものづくりの革新	3 デジタルイノベーションの推進	4 カーテクノロジーの革新	5 国際ビジネスの支援	6 施設利用等の提供

### （2）役・職員の状況

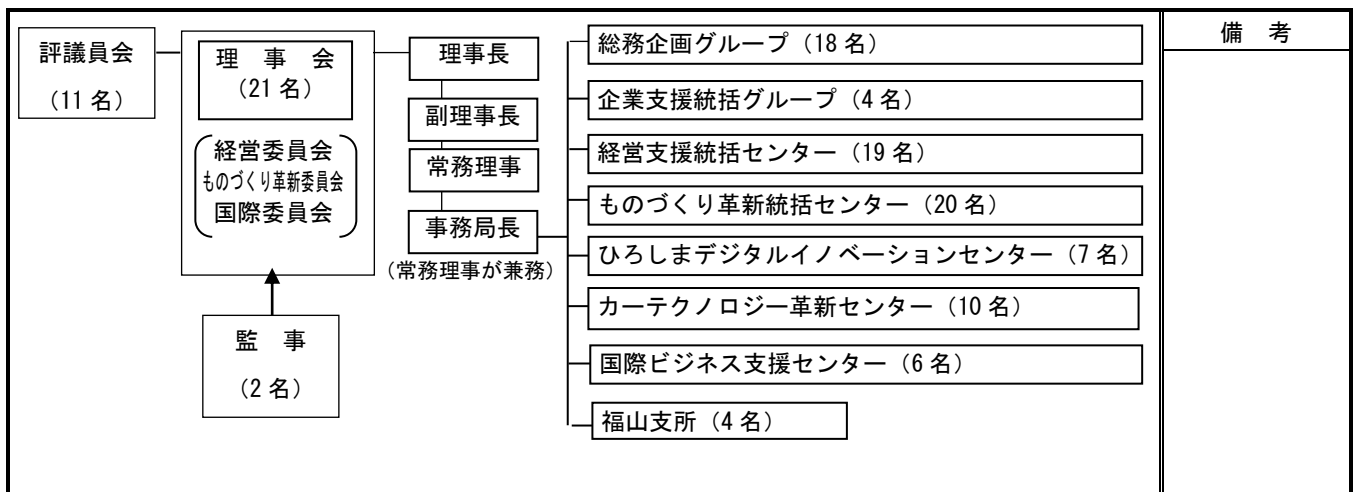
区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	7人	1人	3人	3人
非常勤役員数	16人	2人	1人	13人
常勤職員数	88人	10人	7人	71人

常勤役員のその他はマツダ(株)からの派遣3名  
非常勤役員の内訳（理事14名、監事2名）

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	池田 晃治		
副理事長	西山 雷大		
副理事長	山田 仁	副知事	
副理事長	寄谷 純治		常勤
理 事	川口 一成	商工労働局長	
理 事	天野 清彦		常勤
理 事	荒井 康平		常勤
理 事	久保田 寛		常勤

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	蔵田 秀和	商工労働局（部長）	常勤
理 事	土井 卓己		常勤
理 事	長光 寛晋		常勤
理 事	天野 成幸		
理 事	上嶋 英機		
理 事	越智 光夫		他7名
監 事	阿曾 延晃		
監 事	山中 和彦		

### （3）組織の概要



2 令和3年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	315,890	341,226	▲ 25,336
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン〈企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成〉について横断的に支援するとともに、AI/IoT 技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	297,954	285,100	12,854
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能（スパコン）と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	132,263	164,885	▲32,622
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	98,369	111,716	▲13,347
5 医工連携の推進	ものづくり技術と医療・福祉・健康分野の研究資源を統合させた新たなビジネスモデルの創出を図るため、県内企業の生産拡大や受注拡大を支援する。	0	31,238	▲31,238
6 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	46,972	50,689	▲3,717
7 施設利用等の提供	指定管理者として広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営等を行う。	370,090	515,415	▲ 145,325
8 一般管理費等	財団の内部管理費等	67,344	72,315	▲4,971
合計		1,328,882	1,572,584	▲243,702

【特記事項等】

<p>増減の主な理由</p> <p>「1 経営・創業等の支援」          …中小企業イノベーション促進支援事業の減（▲4,289千円）          …創業環境整備促進事業等の減（▲5,510千円）          …被災中小企業施設・設備整備支援事業の縮小に伴う減（▲13,241千円）</p> <p>「2 ものづくりの革新」          …戦略的基盤技術高度化支援事業の増（15,138千円）</p> <p>「5 医工連携の推進」          …医療関連産業クラスター形成事業の終了に伴う減（▲31,238千円）</p> <p>「7 施設利用等の提供」…産業会館管理運営事業の県納付金の減・経費の減（▲144,280千円）</p>
--

## (2) 予算書

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	1,343	1,342	1	<b>【受託収入】</b> 医療関連産業クラスター形成事業の終了に伴う減(▲31,238) <b>【利用料金収入】</b> 産業会館管理運営事業の展示場/駐車場使用料の減(▲144,400) <b>【その他収益】</b> 県受取補助金の減(▲10,215)
	受託収入	320,373	373,673	▲ 53,300	
	利用料金収入	274,124	435,845	▲ 161,721	
	施設収入・商品売上	13,861	12,284	1,577	
	その他収益	698,570	719,287	▲ 20,717	
計 ①		1,308,271	1,542,431	▲ 234,160	
経常費用	事業費	1,322,666	1,566,185	▲ 243,519	<b>【事業費】</b> 産業会館管理運営事業の県納付金の減・経費の減(▲144,280)
	管理費	6,216	6,399	▲ 183	
	その他費用	0	0	0	
計 ②		1,328,882	1,572,584	▲ 243,702	
当期経常増減額 ③=①-②		▲ 20,611	▲ 30,153	9,542	
経常外収益	④	499	499	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		499	499	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲ 20,112	▲ 29,654	9,542	
当期指定正味財産増減額 ⑨		▲ 28,713	▲ 33,302	4,589	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲ 48,825	▲ 62,956	14,131	

## 3 令和2年度事業報告

## (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増 減
1 経営・創業等の支援	創業、新事業展開等を支援するため、ワンストップサービスの推進などの支援体制を構築し、企業の成長段階に応じた一貫した支援を行う。	594,701	363,715	230,986
2 ものづくりの革新	ものづくりのバリューチェーン(企画開発、生産製造、営業販売、経営管理、財務労務、人材育成)について横断的に支援するとともに、AI/IoT 技術の利活用を支援し、ものづくり企業の成長力を強化する。	249,262	271,488	▲22,226
3 デジタルイノベーションの推進	高性能計算機能(スパコン)と最新の解析ソフトの利用環境の提供と、活用できる人材育成を行い、地域企業のデジタル技術の高度化を支援する。	112,504	130,926	▲18,422
4 カーテクノロジーの革新	自動車産業関連の県内サプライヤーの競争力を高めるため、産学官で連携して研究開発力の強化と人材育成の支援を行う。	93,646	87,902	5,744
5 医工連携の推進	ものづくり技術と医療・福祉・健康分野の研究資源を統合させた新たなビジネスモデルの創出を図るため、県内企業の生産拡大や受注拡大を支援する。	25,678	41,454	▲15,776
6 国際ビジネスの支援	県内企業の海外進出、海外販路開拓などを総合的に支援し、県内産業のグローバル化を促進する。	48,742	50,331	▲1,589
7 施設利用等の提供	指定管理者として、広島産業会館及び広島県産業技術交流センターの管理運営を行う。	341,222	500,349	▲159,127
8 一般管理費等	財団の内部管理費等	64,670	62,076	2,594
合 計		1,530,426	1,508,240	22,186

【特記事項等】

- 1 経営・創業等の支援 ～テイクアウト・デリバリー参入促進事業の新規実施による増(287,277千円)  
 県補助・委託事業の新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小による減  
 (▲33,318千円)
- 2 ものづくりの革新 ～サポインの採択数減による減(▲18,192千円)
- 7 施設利用等の提供 ～指定管理施設(産業会館・交流センター)の新型コロナウイルス感染症の影響による  
 収入減を踏まえての施設管理経費や県納付金の減(▲158,932千円)

(2) 正味財産増減計算書

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	1,342	1,342	0	【利用料金収入】 ・指定管理施設(産業会館・交流センター)の新型コロナウイルス感染症の影響による利用減に伴う収入減(▲217,755千円) 【その他収益】 ・テイクアウト・デリバリー参入促進事業の実施による受取補助金の増(287,277千円)
	受託収入	354,128	306,431	47,697	
	利用料金収入	180,045	421,626	▲ 241,581	
	施設収入・商品売上	12,799	12,265	534	
	その他収益	918,872	776,656	142,216	
	計 ①	1,467,185	1,518,320	▲ 51,135	
経常費用	事業費	1,523,863	1,497,088	26,775	【事業費】 ・テイクアウト・デリバリー参入促進事業の新規実施による増(287,277千円) ・指定管理施設(産業会館・交流センター)の新型コロナウイルス感染症の影響による収入減を踏まえての施設管理経費や県納付金の減(▲158,932千円)
	管理費	6,562	11,152	▲ 4,590	
	その他費用	0	0	0	
	計 ②	1,530,426	1,508,240	22,186	
	当期経常増減額 ③=①-②	▲ 63,240	10,080	▲ 73,320	
	経常外収益 ④	59,843	3,177,786	▲ 3,117,943	R1 年度末に科学技術振興基金の財産処分が完了したことによる減(▲3,175,193千円) 指定管理施設(産業会館・交流センター)の新型コロナウイルス感染症の影響による収入減に伴う県からの補填による増(59,795千円)
	経常外費用 ⑤	0	3,175,193	▲ 3,175,193	
	当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	59,843	2,593	57,250	
	法人税等 ⑦	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	▲ 3,398	12,672	▲ 16,070	
	当期指定正味財産増減額 ⑨	▲ 19,056	▲3,246,937	3,227,881	デジタルイノベーションセンター及びクリエイティブコアにおいて補助金により購入した資産の減価償却による減(▲33,301千円) 科学技術振興基金返還引当資産の当年度運用益を指定正味財産に計上したことによる増(15,693千円)
	当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	▲ 22,454	▲3,234,265	3,211,811	

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	539,040	533,650	5,390	【固定資産】 科学技術振興基金返還引当資産のうち一部を広島県へ返還 (▲350,000千円)
	固定資産	11,034,119	11,391,586	▲ 357,467	
資 産 合 計		11,573,159	11,925,235	▲ 352,076	
負債	流動負債	241,936	225,299	16,637	【固定負債】 科学技術振興基金返還引当金の減(▲350,000千円)
	固定負債	9,168,250	9,514,510	▲ 346,260	
	負債計 ①	9,410,186	9,739,809	▲ 329,623	
正味財産	指定正味財産	1,187,157	1,206,212	▲ 19,055	
	うち、基本財産充当額	126,200	126,200	0	
	一般正味財産	975,816	979,214	▲ 3,398	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
正味財産計 ②		2,162,973	2,185,427	▲ 22,454	
負債・正味財産合計 ③=①+②		11,573,159	11,925,235	▲ 352,076	

## (4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 592,503	▲441,611	▲ 150,892	グループ補助金無利子貸付の貸付実行による減
投資活動によるキャッシュ・フロー	671,785	469,516	202,269	グループ補助金無利子貸付の貸付実行のための貸付原資の取崩しによる増
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 35,316	▲40,231	4,915	
現金及び現金同等物の期末残高	189,149	145,184	43,965	

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
補助金等	607,308	369,003	238,305	テイクアウト・デリバリー参入促進事業(287,277千円)
委託料	328,680	234,555	94,125	ひろしまデジタルイノベーション推進事業(72,108千円)
貸付金	—	—	—	
その他(追加出資等)	—	—	—	
合 計	935,988	603,558	332,430	
借入金残高(期末残高)	6,559,851	6,576,530	▲ 16,679	グループ補助金無利子貸付事業借入金(16,679千円)
債務保証額(期末残高)	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	—	—	—	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

県の財政的支援の目的・内容等  
 補助金…県の産業振興施策と連携して実施している中小企業支援等への補助  
 テイクアウト・デリバリー参入促進事業(287,277千円)、中小企業イノベーション推進支援事業(64,739千円)  
 委託料…創業環境整備促進事業(78,397千円)など

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

平成22年4月1日公益財団法人として運営開始。  
会計監査人の導入により、ほぼ毎月、財団の運営、財務等について外部の監査を受けている。

#### 4 正味財産増減計算書の内訳

##### (1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,342	1,342	0	
基本財産運用益振替額	1,342	1,342	0	
特定資産運用益	37,048	88,625	▲ 51,577	
特定資産受取利息	31,622	31,236	386	
特定資産運用益振替額	5,425	57,389	▲ 51,964	
受取会費	14,420	14,420	0	
賛助会費収益	14,420	14,420	0	
受取負担金	47,243	47,115	128	
県等負担金収益	47,243	47,115	128	
事業収益	567,678	796,145	▲ 228,467	
県受託事業収益	268,886	234,555	34,331	
国等受託事業収益	85,242	71,876	13,366	
割賦販売収益	2,955	16,429	▲ 13,474	
受取リース料収益	0	1,216	▲ 1,216	
受取再リース料収益	642	1,035	▲ 393	
リース設備売却収益	0	405	▲ 405	
受取違約金収益	0	778	▲ 778	
受取家賃	12,799	12,265	534	
手数料収益	2,044	3,508	▲ 1,464	
展示場使用料等収益	76,641	221,429	▲ 144,788	
研修室等利用料収益	14,339	17,786	▲ 3,447	
駐車場使用料収益	55,649	125,731	▲ 70,082	
事務室使用料収益	24,101	23,736	365	
HDIセンター使用料収益	9,315	32,945	▲ 23,630	
損害保険手数料収益	116	113	3	
償却債権取立収益	1,820	2,706	▲ 886	
県損失補償金収益	315	2,575	▲ 2,260	
受益者負担収益	3,147	11,531	▲ 8,384	
受講料収益	9,623	15,465	▲ 5,842	
書籍販売収益	44	62	▲ 18	
受取補助金	796,178	566,317	229,861	
県受取補助金	607,308	369,003	238,305	
国等受取補助金	155,569	164,013	▲ 8,444	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
国等受取補助金振替額	29,211	29,211	0	
雑収益	3,276	4,356	▲ 1,080	
受取利息	6	5	1	
受取配当金	1	1	0	
雑収益	3,270	4,350	▲ 1,080	
経常収益計	1,467,185	1,518,320	▲ 51,135	



(2) 経常費用			
事業費	1,523,863	1,497,088	26,775
報酬	24,617	27,997	▲ 3,380
給料	172,658	167,532	5,126
諸手当	70,679	77,330	▲ 6,651
法定福利費	58,842	62,690	▲ 3,848
福利厚生費	420	846	▲ 426
賃金	24,815	28,817	▲ 4,002
謝金 (報償費)	99,775	91,666	8,109
旅費 (旅費交通費)	7,551	28,667	▲ 21,116
需用費	101,343	123,640	▲ 22,297
役務費	60,705	77,369	▲ 16,664
委託費	254,928	277,537	▲ 22,609
使用料及び賃借料	36,835	42,295	▲ 5,460
工事請負費	8,745	26,408	▲ 17,663
備品購入費	11,129	2,587	8,542
負担金及び補助金	483,286	329,457	153,829
割賦販売原価	2,894	16,235	▲ 13,341
リース原価	0	1,203	▲ 1,203
公課費 (租税公課)	20,020	20,847	▲ 827
返還金	949	3,770	▲ 2,821
支払利息	0	38	▲ 38
グループ補助金無利子貸付事業費引当金繰入額	21,459	26,056	▲ 4,597
貸倒損失	513	2,574	▲ 2,061
リース資産減価償却費	19,142	18,946	196
減価償却費	37,748	37,481	267
退職給付費用	4,810	4,916	▲ 106
貸倒引当金繰入額	0	183	▲ 183
管理費	6,562	11,152	▲ 4,590
給料	600	600	0
福利厚生費	5	18	▲ 13
謝金 (報償費)	3,375	3,366	9
旅費 (旅費交通費)	105	74	31
需用費	9	406	▲ 397
役務費	70	61	9
使用料及び賃借料	57	180	▲ 123
渉外費	0	5	▲ 5
公課費 (租税公課)	172	2,393	▲ 2,221
リース資産減価償却費	1,917	1,917	0
賞与引当金繰入額	252	144	108
退職給付費用	0	1,988	▲ 1,988
経常費用計	1,530,426	1,508,240	22,186
当期経常増減額	▲ 63,240	10,080	▲ 73,320

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
県管理費用補填金	59,795	0	59,795
貸倒引当金戻入益	48	2,593	▲ 2,545
受取寄付金振替額	0	3,175,193	▲ 3,175,193
経常外収益計	59,843	3,177,786	▲ 3,117,943
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
科学技術振興基金返還引当金繰入額	0	3,175,193	▲ 3,175,193
経常外費用計	0	3,175,193	▲ 3,175,193
当期経常外増減額	59,843	2,593	57,250
当期一般正味財産増減額	▲ 3,398	12,672	▲ 16,070
一般正味財産期首残高	979,214	966,542	12,672
一般正味財産期末残高	975,816	979,214	▲ 3,398
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用収益	1,342	1,342	0
特定資産運用収益	21,118	25,275	▲ 4,157
当期組合利益	10,501	0	10,501
当期組合損失	▲ 11,948	▲ 6,329	▲ 5,619
一般正味財産への振替額	▲ 40,069	▲ 3,267,225	3,227,156
当期指定正味財産増減額	▲ 19,056	▲ 3,246,937	3,227,881
指定正味財産期首残高	1,206,212	4,453,150	▲ 3,246,938
指定正味財産期末残高	1,187,157	1,206,212	▲ 19,055
III 正味財産期末残高	2,162,973	2,185,427	▲ 22,454

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (2) 正味財産増減計算書(公益事業1:創業・経営革新等の支援事業)

(単位:千円)

科目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	162,412	167,766	▲ 5,354	
県受託事業収益	67,825	86,247	▲ 18,422	
国等受託事業収益	78,803	63,722	15,081	
受取家賃	12,799	12,265	534	
受益者負担収益	2,985	5,532	▲ 2,547	
受取補助金	397,737	128,357	269,380	
県受取補助金	393,647	124,266	269,381	
県受取補助金振替額	4,090	4,090	0	
雑収益	86	85	1	
雑収益	86	85	1	
経常収益計	560,235	296,208	264,027	
(2) 経常費用				
事業費	555,041	291,094	263,947	
報酬	6,500	6,500	0	
給料	43,316	49,290	▲ 5,974	
職員手当	20,703	24,037	▲ 3,334	
法定福利費	15,603	17,820	▲ 2,217	
福利厚生費	180	138	42	
賃金	11,098	9,090	2,008	
謝金(報償費)(人件費)	0	40,587	▲ 40,587	
謝金(報償費)	88,670	30,526	58,144	
旅費(旅費交通費)	4,642	10,440	▲ 5,798	
需用費	8,586	7,527	1,059	
役務費	4,558	2,876	1,682	
委託費	17,270	29,814	▲ 12,544	
使用料及び賃借料	9,388	7,598	1,790	
備品購入費	1,145	0	1,145	
負担金及び補助金	300,820	26,988	273,832	
負担金及び補助金(派遣負担金)	9,667	12,000	▲ 2,333	
公課費(租税公課)	6,060	8,460	▲ 2,400	
退職給付費用	1,727	2,355	▲ 628	
減価償却費	5,109	5,048	61	
経常費用計	555,041	291,094	263,947	
当期経常増減額	5,193	5,114	79	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	5,193	5,114	79	
当期一般正味財産増減額	5,193	5,114	79	
一般正味財産期首残高	52,201	47,087	5,114	
一般正味財産期末残高	57,394	52,201	5,193	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
当期指定正味財産増減額	▲ 4,090	▲ 4,090	0	
指定正味財産期首残高	62,921	67,012	▲ 4,091	
指定正味財産期末残高	58,831	62,921	▲ 4,090	
III 正味財産期末残高	116,225	115,122	1,103	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (3) 正味財産増減計算書(公益事業2:技術研究開発の支援及び技術交流の促進事業)

(単位:千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	839	500	339	
特定資産受取利息	511	0	511	
特定資産運用益振替額	328	500	▲ 172	
事業収益	99,253	87,386	11,867	
県受託事業収益	78,167	39,413	38,754	
国等受託事業収益	6,408	8,064	▲ 1,656	
HD Iセンター使用料収益	9,315	32,945	▲ 23,630	
受益者負担収益	0	3,268	▲ 3,268	
受講料収益	5,363	3,696	1,667	
受取補助金	251,570	256,336	▲ 4,766	
県受取補助金	91,949	75,852	16,097	
国等受取補助金	130,410	151,272	▲ 20,862	
国等受取補助金振替額	29,211	29,211	0	
経常収益計	351,662	344,221	7,441	
(2) 経常費用				
事業費	353,166	382,611	▲ 29,445	
報酬	3,120	6,500	▲ 3,380	
給料	53,552	39,658	13,894	
職員手当	8,900	8,828	72	
法定福利費	11,992	12,217	▲ 225	
福利厚生費	118	85	33	
貸金	7,852	8,906	▲ 1,054	
謝金(報償費)(人件費)	0	5,667	▲ 5,667	
謝金(報償費)	997	1,825	▲ 828	
旅費(旅費交通費)	1,096	5,894	▲ 4,798	
需用費	12,669	16,308	▲ 3,639	
役務費	38,368	54,265	▲ 15,897	
委託費	16,528	18,429	▲ 1,901	
使用料及び賃借料	8,518	11,228	▲ 2,710	
備品購入費	7,620	1,385	6,235	
負担金及び補助金	114,974	132,502	▲ 17,528	
負担金及び補助金(派遣負担金)	23,000	16,833	6,167	
公課費(租税公課)	4,783	4,033	750	
退職給付費用	852	1,178	▲ 326	
リース資産減価償却費	6,127	5,430	697	
減価償却費	32,101	31,441	660	
経常費用計	353,166	382,611	▲ 29,445	
当期経常増減額	▲ 1,504	▲ 38,389	36,885	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
基金返還引当資産繰入額	0	3,175,193	▲ 3,175,193	
経常外費用計	0	3,175,193	▲ 3,175,193	
当期経常外増減額	0	▲ 3,175,193	3,175,193	
他会計振替額	0	3,420,019	▲ 3,420,019	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 1,504	206,437	▲ 207,941	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,504	206,437	▲ 207,941	
一般正味財産期首残高	251,730	45,293	206,437	
一般正味財産期末残高	250,226	251,730	▲ 1,504	
II 指定正味財産増減の部				
出捐金収益	0	212,265	▲ 212,265	
基金運用収益	16,021	500	15,521	
一般正味財産への振替額	▲ 29,539	▲ 29,711	172	
当期指定正味財産増減額	▲ 13,518	183,054	▲ 196,572	
指定正味財産期首残高	284,352	101,298	183,054	
指定正味財産期末残高	270,834	284,352	▲ 13,518	
III 正味財産期末残高	521,060	536,082	▲ 15,022	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (4) 正味財産増減計算書 (公益事業3 : 技術移転促進事業)

(単位 : 千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金	18,113	16,234	1,879	
県受取補助金	6,066	6,080	▲ 14	
国等受取補助金	12,047	10,154	1,893	
経常収益計	18,113	16,234	1,879	
(2) 経常費用				
事業費	18,113	16,234	1,879	
旅費 (旅費交通費)	38	69	▲ 31	
需用費	0	3	▲ 3	
役務費	20	7	13	
使用料及び賃借料	13	4	9	
負担金及び補助金	12,042	10,150	1,892	
負担金及び補助金 (派遣負担金)	6,000	6,000	0	
経常費用計	18,113	16,234	1,879	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	2,631	2,631	0	
一般正味財産期末残高	2,631	2,631	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,631	2,631	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (5) 正味財産増減計算書(公益事業4:高度産業人材等育成事業)

(単位:千円)

科目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	21,353	18,173	3,180	
県受託事業収益	19,972	8,332	11,640	
受益者負担収益	0	250	▲ 250	
受講料収益	1,382	9,591	▲ 8,209	
受取補助金	38,458	48,808	▲ 10,350	
県受取補助金	25,347	46,222	▲ 20,875	
国等受取補助金	13,111	2,587	10,524	
経常収益計	59,812	66,981	▲ 7,169	
(2) 経常費用				
事業費	59,812	66,981	▲ 7,169	
給料	2,596	6,898	▲ 4,302	
職員手当	3,395	3,565	▲ 170	
法定福利費	2,916	3,753	▲ 837	
福利厚生費	0	438	▲ 438	
賃金	1,940	4,658	▲ 2,718	
謝金(報償費)	4,461	6,178	▲ 1,717	
旅費(旅費交通費)	603	4,572	▲ 3,969	
需用費	2,432	3,249	▲ 817	
役務費	3,460	1,700	1,760	
委託費	25,356	14,430	10,926	
使用料及び賃借料	1,484	5,456	▲ 3,972	
備品購入費	331	119	212	
負担金及び補助金	4,059	3,473	586	
負担金及び補助金(派遣負担金)	6,000	8,000	▲ 2,000	
公課費(租税公課)	732	439	293	
退職給付費用	49	54	▲ 5	
経常費用計	59,812	66,981	▲ 7,169	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (6) 正味財産増減計算書 (公益事業5 : 取引先開拓支援事業)

(単位 : 千円)

科目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取負担金	0	300	▲ 300	
県等負担金収益	0	300	▲ 300	
事業収益	31	2,171	▲ 2,140	
国等受託事業収益	31	91	▲ 60	
受益者負担収益	0	2,080	▲ 2,080	
受取補助金	31,516	38,800	▲ 7,284	
県受取補助金	31,516	38,800	▲ 7,284	
経常収益計	31,548	41,270	▲ 9,722	
(2) 経常費用				
事業費	31,623	41,869	▲ 10,246	
給料	10,905	13,237	▲ 2,332	
職員手当	5,682	4,474	1,208	
法定福利費	4,489	3,866	623	
福利厚生費	53	44	9	
賃金	1,699	1,723	▲ 24	
謝金 (報償費) (人件費)	4,453	5,324	▲ 871	
謝金 (報償費)	0	616	▲ 616	
旅費 (旅費交通費)	836	2,476	▲ 1,640	
需用費	469	596	▲ 127	
役務費	238	1,343	▲ 1,105	
委託費	0	3,834	▲ 3,834	
使用料及び賃借料	1,623	3,024	▲ 1,401	
負担金及び補助金	397	447	▲ 50	
公課費 (租税公課)	35	36	▲ 1	
退職給付費用	743	828	▲ 85	
経常費用計	31,623	41,869	▲ 10,246	
当期経常増減額	▲ 75	▲ 598	523	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	75	598	▲ 523	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (7) 正味財産増減計算書 (公益事業6 : 産業情報収集・提供事業)

(単位 : 千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	1,660	1,644	16	
賛助会費収益	1,660	1,644	16	
受取補助金	15,566	14,820	746	
県受取補助金	15,566	14,820	746	
経常収益計	17,226	16,464	762	
(2) 経常費用				
事業費	16,251	16,464	▲ 213	
給料	5,606	3,533	2,073	
職員手当	299	2,239	▲ 1,940	
法定福利費	948	926	22	
福利厚生費	0	73	▲ 73	
旅費 (旅費交通費)	3	0	3	
需用費	533	521	12	
役務費	309	546	▲ 237	
委託費	8,531	8,628	▲ 97	
使用料及び賃借料	23	0	23	
経常費用計	16,251	16,464	▲ 213	
当期経常増減額	975	0	975	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	975	0	975	
当期一般正味財産増減額	975	0	975	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	975	0	975	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	975	0	975	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。



## (8) 正味財産増減計算書 (公益事業7:国際ビジネス支援事業)

(単位:千円)

科目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	8,390	8,420	▲ 30	
賛助会費収益	8,390	8,420	▲ 30	
受取負担金	37,485	36,672	813	
県等負担金収益	37,485	36,672	813	
事業収益	3,082	6,025	▲ 2,943	
県受託事業収益	2,458	4,384	▲ 1,926	
受益者負担収益	162	401	▲ 239	
受講料収益	418	1,178	▲ 760	
書籍販売収益	44	62	▲ 18	
雑収益	20	80	▲ 60	
雑収益	20	80	▲ 60	
経常収益計	48,977	51,196	▲ 2,219	
(2) 経常費用				
事業費	48,742	50,331	▲ 1,589	
給料	3,110	3,072	38	
職員手当	8,211	7,704	507	
法定福利費	7,036	6,909	127	
謝金(報償費)	1,150	872	278	
旅費(旅費交通費)	233	2,971	▲ 2,738	
需用費	1,962	1,613	349	
役務費	1,484	1,280	204	
委託費	21,646	21,550	96	
使用料及び賃借料	1,275	1,505	▲ 230	
負担金及び補助金	625	725	▲ 100	
負担金及び補助金(派遣負担金)	2,000	2,000	0	
公課費(租税公課)	10	130	▲ 120	
経常費用計	48,742	50,331	▲ 1,589	
当期経常増減額	235	865	▲ 630	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	235	865	▲ 630	
当期一般正味財産増減額	235	865	▲ 630	
一般正味財産期首残高	8,933	8,068	865	
一般正味財産期末残高	9,168	8,933	235	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	9,168	8,933	235	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (9) 正味財産増減計算書(公益事業8:産業振興施設指定管理事業(公益目的分))

(単位:千円)

科目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取負担金	9,137	9,523	▲ 386	
県等負担金収益	9,137	9,523	▲ 386	
事業収益	128,769	146,730	▲ 17,961	
県受託事業収益	78,833	78,637	196	
展示場使用料等収益	11,496	26,571	▲ 15,075	
研修室等利用料収益	14,339	17,786	▲ 3,447	
事務室使用料収益	24,101	23,736	365	
雑収益	2,292	2,695	▲ 403	
受取利息	1	1	0	
雑収益	2,291	2,693	▲ 402	
経常収益計	140,198	158,948	▲ 18,750	
(2) 経常費用				
事業費	149,180	158,948	▲ 9,768	
報酬	3,362	3,244	118	
給料	7,556	7,071	485	
職員手当	2,272	2,888	▲ 616	
法定福利費	2,421	2,334	87	
福利厚生費	2	2	0	
賃金	1,872	1,743	129	
謝金(報償費)	0	5	▲ 5	
旅費(旅費交通費)	0	42	▲ 42	
需用費	49,138	50,329	▲ 1,191	
役務費	1,180	1,356	▲ 176	
委託費	73,374	71,939	1,435	
使用料及び賃借料	949	847	102	
工事請負費	907	2,292	▲ 1,385	
備品購入費	472	482	▲ 10	
負担金及び補助金	76	9,043	▲ 8,967	
公課費(租税公課)	2,116	2,001	115	
リース資産減価償却費	3,481	3,330	151	
経常費用計	149,180	158,948	▲ 9,768	
当期経常増減額	▲ 8,982	0	▲ 8,982	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	8,982	0	8,982	
経常外収益計	8,982	0	8,982	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	8,982	0	8,982	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (10) 正味財産増減計算書 (公益事業9:設備導入資金支援事業)

(単位:千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	77	77	0	
基本財産運用益振替額	77	77	0	
特定資産運用益	30,263	30,195	68	
特定資産受取利息	30,263	30,195	68	
事業収益	5,847	25,254	▲ 19,407	
割賦販売収益	2,955	16,429	▲ 13,474	
受取リース料収益	0	1,216	▲ 1,216	
受取再リース料収益	642	1,035	▲ 393	
リース設備売却収益	0	405	▲ 405	
受取違約金収益	0	778	▲ 778	
損害保険手数料収益	116	113	3	
償却債権取立収益	1,818	2,704	▲ 886	
県損失補償金収益	315	2,575	▲ 2,260	
受取補助金	13,230	31,803	▲ 18,573	
県受取補助金	13,230	31,803	▲ 18,573	
経常収益計	49,418	87,329	▲ 37,911	
(2) 経常費用				
事業費	61,880	99,487	▲ 37,607	
給料	18,220	16,385	1,835	
職員手当	4,209	3,981	228	
法定福利費	2,319	3,047	▲ 728	
賃金	205	2,139	▲ 1,934	
謝金(報償費)	44	0	44	
旅費(旅費交通費)	85	1,088	▲ 1,003	
需用費	618	1,986	▲ 1,368	
役務費	575	1,190	▲ 615	
委託費	3,810	10,727	▲ 6,917	
使用料及び賃借料	1,362	1,412	▲ 50	
負担金及び補助金	408	408	0	
負担金及び補助金(派遣負担金)	2,000	4,000	▲ 2,000	
割賦販売原価	2,894	16,235	▲ 13,341	
リース原価	0	1,203	▲ 1,203	
公課費(租税公課)	188	916	▲ 728	
返還金	949	3,770	▲ 2,821	
支払利息	0	38	▲ 38	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金繰入	21,459	26,056	▲ 4,597	
退職給付費用	105	416	▲ 311	
貸倒損失	513	2,574	▲ 2,061	
リース資産減価償却費	1,917	1,917	0	
経常費用計	61,880	99,487	▲ 37,607	
当期経常増減額	▲ 12,462	▲ 12,158	▲ 304	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	48	2,593	▲ 2,545	
経常外収益計	48	2,593	▲ 2,545	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	48	2,593	▲ 2,545	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 12,414	▲ 9,565	▲ 2,849	
当期一般正味財産増減額	▲ 12,414	▲ 9,565	▲ 2,849	
一般正味財産期首残高	601,840	611,405	▲ 9,565	
一般正味財産期末残高	589,426	601,840	▲ 12,414	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	77	77	0	
一般正味財産への振替額	▲ 77	▲ 77	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
III 正味財産期末残高	594,426	606,840	▲ 12,414	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (11) 正味財産増減計算書(旧公益事業2:高度技術産業への展開を促す研究開発の推進事業)

(単位:千円)

科目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	51,539	▲ 51,539	
特定資産受取利息	0	259	▲ 259	
特定資産運用益振替額	0	51,280	▲ 51,280	
経常収益計	0	51,539	▲ 51,539	
(2) 経常費用				
事業費	0	369	▲ 369	
旅費(旅費交通費)	0	279	▲ 279	
使用料及び賃借料	0	11	▲ 11	
その他減価償却費	0	78	▲ 78	
経常費用計	0	369	▲ 369	
当期経常増減額	0	51,171	▲ 51,171	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取寄付金振替額	0	3,387,458	▲ 3,387,458	
経常外収益計	0	3,387,458	▲ 3,387,458	
(2) 経常外費用				
寄付金返還額	0	212,265	▲ 212,265	
経常外費用計	0	212,265	▲ 212,265	
当期経常外増減額	0	3,175,193	▲ 3,175,193	
他会計振替額	0	▲ 3,420,019	3,420,019	
税引前当期一般正味財産増減額	0	▲ 193,655	193,655	
当期一般正味財産増減額	0	▲ 193,655	193,655	
一般正味財産期首残高	0	193,655	▲ 193,655	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
基金運用収益	0	19,167	▲ 19,167	
一般正味財産への振替額	0	▲ 3,438,738	3,438,738	
当期指定正味財産増減額	0	▲ 3,419,571	3,419,571	
指定正味財産期首残高	0	3,419,571	▲ 3,419,571	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (12) 正味財産増減計算書 (公益事業・共通：事業管理費)

(単位：千円)

科目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1,265	1,265	0	
基本財産運用益振替額	1,265	1,265	0	
特定資産運用益	786	0	786	
特定資産受取利息	144	0	144	
特定資産運用益振替額	642	0	642	
受取会費	1,355	4,356	▲ 3,001	
賛助会費収益	1,355	4,356	▲ 3,001	
受取負担金	620	0	620	
県等負担金収益	620	0	620	
事業収益	26,132	18,543	7,589	
県受託事業収益	21,631	17,543	4,088	
手数料収益	2,041	0	2,041	
受講料収益	2,460	1,000	1,460	
受取補助金	28,070	29,242	▲ 1,172	
県受取補助金	28,070	29,242	▲ 1,172	
雑収益	878	1,078	▲ 200	
受取利息	5	0	5	
雑収益	873	1,078	▲ 205	
経常収益計	59,107	54,485	4,622	
(2) 経常費用				
事業費	58,108	50,924	7,184	
報酬	8,498	8,498	0	
給料	9,786	9,962	▲ 176	
職員手当	8,340	8,496	▲ 156	
法定福利費	6,406	6,540	▲ 134	
福利厚生費	47	47	0	
謝金(報償費)	0	16	▲ 16	
旅費(旅費交通費)	15	398	▲ 383	
需用費	1,527	1,369	158	
役務費	2,272	1,745	527	
委託費	7,815	2,839	4,976	
使用料及び賃借料	9,137	8,124	1,013	
負担金及び補助金	883	2,102	▲ 1,219	
公課費(租税公課)	1,847	787	1,060	
退職給付費用	1,279	0	1,279	
減価償却費	253	0	253	
経常費用計	58,108	50,924	7,184	
当期経常増減額	999	3,561	▲ 2,562	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	▲ 75	▲ 598	523	
税引前当期一般正味財産増減額	924	2,963	▲ 2,039	
当期一般正味財産増減額	924	2,963	▲ 2,039	
一般正味財産期首残高	13,653	10,690	2,963	
一般正味財産期末残高	14,577	13,653	924	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収益	1,265	1,265	0	
基金運用収益	642	0	642	
一般正味財産への振替額	▲ 1,907	▲ 1,265	▲ 642	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	121,200	121,200	0	
指定正味財産期末残高	121,200	121,200	0	
III 正味財産期末残高	135,777	134,853	924	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (13) 正味財産増減計算書 (その他事業1: 企業育成に係る資金等の支援事業)

(単位: 千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	2	2	0	
償却債権取立収益	2	2	0	
経常収益計	2	2	0	
(2) 経常費用				
事業費	340	1,006	▲ 666	
役務費	0	7	▲ 7	
退職給付費用	55	85	▲ 30	
減価償却費	285	914	▲ 629	
経常費用計	340	1,006	▲ 666	
当期経常増減額	▲ 338	▲ 1,004	666	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 338	▲ 1,004	666	
当期一般正味財産増減額	▲ 338	▲ 1,004	666	
一般正味財産期首残高	9,822	10,826	▲ 1,004	
一般正味財産期末残高	9,484	9,822	▲ 338	
II 指定正味財産増減の部				
当期組合利益	10,501	0	10,501	
当期組合損失	▲ 11,948	▲ 6,329	▲ 5,619	
当期指定正味財産増減額	▲ 1,447	▲ 6,329	4,882	
指定正味財産期首残高	12,739	19,068	▲ 6,329	
指定正味財産期末残高	11,292	12,739	▲ 1,447	
III 正味財産期末残高	20,776	22,561	▲ 1,785	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (14) 正味財産増減計算書 (その他事業2: 指定管理施設の駐車場管理事業)

(単位: 千円)

科目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	120,794	320,588	▲ 199,794	
展示場使用料等収益	65,145	194,857	▲ 129,712	
駐車場使用料収益	55,649	125,731	▲ 70,082	
経常収益計	120,794	320,588	▲ 199,794	
(2) 経常費用				
事業費	171,607	320,771	▲ 149,164	
報酬	3,137	3,256	▲ 119	
給料	18,011	18,427	▲ 416	
職員手当	8,668	11,118	▲ 2,450	
法定福利費	4,711	5,278	▲ 567	
福利厚生費	19	20	▲ 1	
賃金	149	557	▲ 408	
謝金(報償費)	0	50	▲ 50	
旅費(旅費交通費)	0	438	▲ 438	
需用費	23,408	40,139	▲ 16,731	
役務費	8,241	11,053	▲ 2,812	
委託費	80,599	95,348	▲ 14,749	
使用料及び賃借料	3,063	3,086	▲ 23	
工事請負費	7,838	24,117	▲ 16,279	
備品購入費	1,561	601	960	
負担金及び補助金	335	94,785	▲ 94,450	
公課費(租税公課)	4,248	4,045	203	
共済年金引当金繰入費	0	183	▲ 183	
リース資産減価償却費	7,617	8,269	▲ 652	
経常費用計	171,607	320,771	▲ 149,164	
当期経常増減額	▲ 50,813	▲ 183	▲ 50,630	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
県管理費用補填金	50,813	0	50,813	
経常外収益計	50,813	0	50,813	
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額	50,813	0	50,813	
他会計振替額	0	183	▲ 183	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (15) 正味財産増減計算書 (法人会計：一般管理費)

(単位：千円)

科目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	5,159	6,391	▲ 1,232	
特定資産受取利息	704	783	▲ 79	
特定資産運用益振替額	4,455	5,608	▲ 1,153	
受取会費	3,015	0	3,015	
賛助会費収益	3,015	0	3,015	
受取負担金	0	620	▲ 620	
県等負担金収益	0	620	▲ 620	
事業収益	3	3,508	▲ 3,505	
手数料収益	3	3,508	▲ 3,505	
受取補助金	1,917	1,917	0	
県受取補助金	1,917	1,917	0	
雑収益	1	418	▲ 417	
受取利息	0	4	▲ 4	
受取配当金	1	1	0	
雑収益	0	414	▲ 414	
経常収益計	10,094	12,854	▲ 2,760	
(2) 経常費用				
管理費	6,562	11,152	▲ 4,590	
給料	600	600	0	
福利厚生費	5	18	▲ 13	
謝金(報償費)	3,375	3,366	9	
旅費(旅費交通費)	105	74	31	
需用費	9	406	▲ 397	
役務費	70	61	9	
使用料及び賃借料	57	180	▲ 123	
渉外費	0	5	▲ 5	
公課費(租税公課)	172	2,393	▲ 2,221	
リース資産減価償却費	1,917	1,917	0	
退職給付費用	0	1,988	▲ 1,988	
賞与引当金繰入費	252	144	108	
経常費用計	6,562	11,152	▲ 4,590	
当期経常増減額	3,532	1,702	1,830	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	▲ 183	183	
税引前当期一般正味財産増減額	3,532	1,702	1,830	
当期一般正味財産増減額	3,532	1,702	1,830	
一般正味財産期首残高	38,405	36,886	1,519	
一般正味財産期末残高	41,937	38,405	3,532	
II 指定正味財産増減の部				
基金運用収益	4,455	5,608	▲ 1,153	
一般正味財産への振替額	▲ 4,455	▲ 5,608	1,153	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	720,000	720,000	0	
指定正味財産期末残高	720,000	720,000	0	
III 正味財産期末残高	761,937	758,405	3,532	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。



5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,518	1,552	▲ 34	
普通預金	187,631	143,632	43,999	
割賦設備・機械	1,447	4,341	▲ 2,894	
未収金	312,338	347,823	▲ 35,485	
未収収益	9,993	11,279	▲ 1,286	
立替金	290	383	▲ 93	
貸倒引当金	▲ 1,963	▲ 2,843	880	
前払費用	951	12,581	▲ 11,630	
貸付金	26,836	14,903	11,933	
流動資産合計	539,040	533,650	5,390	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	253	277	▲ 24	
投資有価証券	125,947	125,923	24	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	932,265	932,265	0	
預金	314,168	214,033	100,135	
有価証券	618,097	718,232	▲ 100,135	
科学技術振興基金返還引当資産	2,458,407	2,808,407	▲ 350,000	
預金	8,242	8,677	▲ 435	
有価証券	2,450,165	2,799,730	▲ 349,565	
グループ補助金無利子貸付事業積立資産	1,167,283	1,889,393	▲ 722,110	
預金	1,167,283	1,889,393	▲ 722,110	
グループ補助金無利子貸付管理事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,584	8,585	▲ 1	
有価証券	4,589,971	4,589,970	1	
出資金	11,292	12,739	▲ 1,447	
建物設備	72,168	76,867	▲ 4,699	
什器備品	17,492	29,780	▲ 12,288	
ソフトウェア	44,664	50,197	▲ 5,533	
退職給付引当資産	91,390	86,581	4,809	
預金	91,390	36,602	54,788	
有価証券	0	49,978	▲ 49,978	
減価償却引当資産	41,153	36,717	4,436	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当資産	55,080	33,622	21,458	
事業費均衡化積立資産	327,127	305,897	21,230	
預金	288,136	266,907	21,229	
有価証券	38,991	38,990	1	
割賦設備預り保証金引当資産	1,931	1,931	0	
収支差額変動準備積立資産	47,129	54,666	▲ 7,537	
リース設備引当準備積立資産	482	776	▲ 294	
貸与原資準備積立資産	225,352	225,352	0	
預金	164,345	114,337	50,008	
有価証券	61,007	111,015	▲ 50,008	
特定資産合計	10,091,771	11,143,746	▲ 1,051,975	

(3) その他固定資産			
建物設備	1,716	0	1,716
什器備品	4,097	3,656	441
車両運搬具	0	204	▲ 204
電話加入権	437	437	0
保証金	580	710	▲ 130
預託金	81	81	0
出資金	20	20	0
長期前払費用	2,485	2,889	▲ 404
長期貸付金	763,941	73,679	690,262
リース資産	42,792	39,965	2,827
その他固定資産計	816,148	121,640	694,508
固定資産合計	11,034,119	11,391,586	▲ 357,467
資産合計	11,573,159	11,925,235	▲ 352,076
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	139,331	140,724	▲ 1,393
預り金	36,299	28,233	8,066
賞与引当金	12,944	12,692	252
前受金	12,161	13,839	▲ 1,678
1年内返済予定長期借入金	25,606	14,879	10,727
広島県借入金	25,606	14,879	10,727
1年内返済予定リース債務	15,595	14,932	663
流動負債合計	241,936	225,299	16,637
2 固定負債			
長期借入金	6,534,245	6,561,651	▲ 27,406
広島県借入金	6,534,245	6,561,651	▲ 27,406
グループ補助金無利子貸付事業借入金	1,935,690	1,963,096	▲ 27,406
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0
退職給付引当金	91,390	86,581	4,809
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	55,080	33,622	21,458
科学技術振興基金返還引当金	2,458,407	2,808,407	▲ 350,000
リース債務	27,197	22,319	4,878
割賦設備・機械保証預り金	1,931	1,931	0
固定負債合計	9,168,250	9,514,510	▲ 346,260
負債合計	9,410,186	9,739,809	▲ 329,623
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	1,058,465	1,058,465	0
国庫補助金	42,876	72,087	▲ 29,211
地方公共団体補助金	58,831	62,921	▲ 4,090
出資金	11,292	12,739	▲ 1,447
特定資産運用益	15,693	0	15,693
指定正味財産合計	1,187,157	1,206,212	▲ 19,055
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0
(うち特定資産への充当額)	1,060,957	1,080,012	▲ 19,055
2 一般正味財産	975,816	979,214	▲ 3,398
(うち特定資産への充当額)	658,168	645,245	12,923
正味財産合計	2,162,973	2,185,427	▲ 22,454
負債及び正味財産合計	11,573,159	11,925,235	▲ 352,076

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (2) 貸借対照表 (公益目的事業合計)

(単位: 千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	1,454	1,469	▲ 15	
普通預金	140,359	115,337	25,022	
割賦設備・機械	1,447	4,341	▲ 2,894	
リース投資資産	0	0	0	
未収金	312,338	46,983	265,355	
未収収益	9,401	10,320	▲ 919	
仮払金	0	0	0	
貸倒引当金	▲ 1,963	▲ 2,843	880	
前払費用	951	12,489	▲ 11,538	
職員厚生費貸付金	26,836	14,903	11,933	
他事業会計貸付金	581,580	300,000	281,580	
流動資産合計	1,072,404	502,998	569,406	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	253	277	▲ 24	
投資有価証券	125,947	125,923	24	
基本財産合計	126,200	126,200	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	212,265	212,265	0	
預金	212,265	212,265	0	
科学技術振興基金引当資産	2,458,407	2,808,407	▲ 350,000	
預金	8,242	8,677	▲ 435	
有価証券	2,450,165	2,799,730	▲ 349,565	
グループ補助金無利子貸付事業積立資産	1,167,283	1,889,393	▲ 722,110	
預金	1,167,283	1,889,393	▲ 722,110	
グループ補助金無利子貸付管理事業基金引当資産	4,598,555	4,598,555	0	
預金	8,584	8,585	▲ 1	
有価証券	4,589,971	4,589,970	1	
建物設備	72,168	76,867	▲ 4,699	
什器備品	17,492	29,780	▲ 12,288	
ソフトウェア	44,664	50,197	▲ 5,533	
退職給付引当資産	24,388	19,634	4,754	
預金	24,388	19,634	4,754	
減価償却引当資産	41,153	36,717	4,436	
グループ補助金無利子貸付事業支援引当資産	55,080	33,622	21,458	
事業費均衡化積立資産	276,824	259,202	17,622	
預金	237,833	220,213	17,620	
有価証券	38,991	38,990	1	
割賦設備預り保証金引当資産	1,931	1,931	0	
収支差額変動準備積立資産	47,129	54,666	▲ 7,537	
リース設備引当準備積立資産	482	776	▲ 294	
貸与原資準備積立資産	225,352	225,352	0	
預金	164,345	114,337	50,008	
有価証券	61,007	111,015	▲ 50,008	
特定資産合計	9,243,174	10,297,366	▲ 1,054,192	
(3) その他固定資産				
建物設備	1,716	0	1,716	
什器備品	4,097	3,574	523	

長期前払費用	2,485	2,889	▲ 404
長期貸付金	763,941	73,679	690,262
リース資産	41,035	36,292	4,743
その他固定資産計	813,273	116,433	696,840
固定資産合計	10,182,647	10,539,999	▲ 357,352
資産合計	11,255,051	11,042,997	212,054
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	139,090	109,605	29,485
預り金	1,267	2,243	▲ 976
前受金	12,161	13,489	▲ 1,328
1年以内返済予定長期借入金	25,606	14,879	10,727
広島県借入金	25,606	14,879	10,727
1年内返済予定リース債務	13,838	13,015	823
他会計借入金	581,580	39,500	542,080
流動負債合計	773,542	192,731	580,811
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金	6,534,245	6,561,651	▲ 27,406
広島県借入金	6,534,245	6,561,651	▲ 27,406
グループ補助金無利子貸付事業借入金	1,935,690	1,963,096	▲ 27,406
グループ補助金無利子貸付管理事業借入金	4,598,555	4,598,555	0
退職給付引当金	24,388	19,634	4,754
グループ補助金無利子貸付事業支援引当金	55,080	33,622	21,458
科学技術振興基金返還引当金	2,458,407	2,808,407	▲ 350,000
リース債務	27,197	20,562	6,635
割賦設備・機械保証預り金	1,931	1,931	0
固定負債合計	9,101,248	9,445,806	▲ 344,558
負債合計	9,874,790	9,638,537	236,253
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
寄付金	338,465	338,465	0
国庫補助金	42,876	72,087	▲ 29,211
地方公共団体補助金	58,831	62,921	▲ 4,090
特定資産運用益	15,693	0	15,693
指定正味財産合計	455,865	473,473	▲ 17,608
(うち基本財産への充当額)	126,200	126,200	0
(うち特定資産への充当額)	329,665	347,273	▲ 17,608
<b>2 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	607,865	598,551	9,314
正味財産合計	1,380,260	1,404,461	▲ 24,201
負債及び正味財産合計	11,255,051	11,042,997	212,054

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (3) 貸借対照表 (収益等事業合計)

(単位: 千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	32,240	20,927	11,313	
流動資産合計	32,240	20,927	11,313	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
出資金	11,292	12,739	▲ 1,447	
退職給付引当資産	4,401	4,346	55	
預金	4,401	4,346	55	
事業費均衡化積立資産	9,453	9,506	▲ 53	
預金	9,453	9,506	▲ 53	
特定資産合計	25,146	26,591	▲ 1,445	
(3) その他固定資産				
什器備品	0	81	▲ 81	
車両運搬具	0	204	▲ 204	
預託金	31	31	0	
その他固定資産計	31	316	▲ 285	
固定資産合計	25,176	26,907	▲ 1,731	
資産合計	57,417	47,834	9,583	
II 負債の部				
1 流動負債				
預り金	32,240	20,927	11,313	
流動負債合計	32,240	20,927	11,313	
2 固定負債				
退職給付引当金	4,401	4,346	55	
固定負債合計	4,401	4,346	55	
負債合計	36,641	25,273	11,368	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
出資金	11,292	12,739	▲ 1,447	
指定正味財産合計	11,292	12,739	▲ 1,447	
(うち特定資産への充当額)	11,292	12,739	▲ 1,447	
2 一般正味財産	9,484	9,822	▲ 338	
(うち特定資産への充当額)	9,453	9,506	▲ 53	
正味財産合計	20,776	22,561	▲ 1,785	
負債及び正味財産合計	57,417	47,834	9,583	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (4) 貸借対照表 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	64	83	▲ 19	
普通預金	15,031	7,368	7,663	
未収金	0	300,840	▲ 300,840	
未収収益	591	959	▲ 368	
立替金	290	383	▲ 93	
前払費用	0	92	▲ 92	
他事業会計貸付金	0	39,500	▲ 39,500	
流動資産合計	15,977	349,224	▲ 333,247	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
技術振興基金引当資産	720,000	720,000	0	
預金	101,903	1,768	100,135	
有価証券	618,097	718,232	▲ 100,135	
退職給付引当資産	62,601	62,601	0	
預金	62,601	12,623	49,978	
有価証券	0	49,978	▲ 49,978	
事業費均衡化積立資産	40,850	37,188	3,662	
預金	40,850	37,188	3,662	
特定資産合計	823,451	819,789	3,662	
(3) その他固定資産				
電話加入権	437	437	0	
保証金	580	710	▲ 130	
預託金	50	50	0	
出資金	20	20	0	
リース資産	1,757	3,674	▲ 1,917	
その他固定資産計	2,844	4,891	▲ 2,047	
固定資産合計	826,295	824,680	1,615	
資産合計	842,272	1,173,904	▲ 331,632	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	241	31,119	▲ 30,878	
預り金	2,792	5,062	▲ 2,270	
賞与引当金	12,944	12,692	252	
前受金	0	351	▲ 351	
1年内返済予定リース債務	1,757	1,917	▲ 160	
他会計借入金	0	300,000	▲ 300,000	
流動負債合計	17,734	351,141	▲ 333,407	
2 固定負債				
退職給付引当金	62,601	62,601	0	
リース債務	0	1,757	▲ 1,757	
固定負債合計	62,601	64,358	▲ 1,757	
負債合計	80,335	415,499	▲ 335,164	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	720,000	720,000	0	
指定正味財産合計	720,000	720,000	0	
(うち特定資産への充当額)	720,000	720,000	0	
2 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	41,937	38,405	3,532	
正味財産合計	761,937	758,405	3,532	
負債及び正味財産合計	842,272	1,173,904	▲ 331,632	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

## (5) 貸借対照表 (内部取引消去)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
他事業会計貸付金	▲ 581,580	▲ 339,500	▲ 242,080	
流動資産合計	▲ 581,580	▲ 339,500	▲ 242,080	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
特定資産合計	0	0	0	
(3) その他固定資産				
その他固定資産計	0	0	0	
固定資産合計	0	0	0	
資産合計	▲ 581,580	▲ 339,500	▲ 242,080	
II 負債の部				
1 流動負債				
他会計借入金	▲ 581,580	▲ 339,500	▲ 242,080	
流動負債合計	▲ 581,580	▲ 339,500	▲ 242,080	
2 固定負債	0			
負債合計	▲ 581,580	▲ 339,500	▲ 242,080	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
2 一般正味財産	0	0	0	
正味財産合計	0	0	0	
負債及び正味財産合計	▲ 581,580	▲ 339,500	▲ 242,080	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和3年6月24日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	株式会社 広島テクノプラザ	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	東広島市鏡山三丁目13-26	設立登記	平成2年4月26日

基本財産等の額	100,000千円 (減資前:2,685,000千円)	うち県出資額	800,000千円 ※1	県出資比率	31.1% ※2
県以外の出資者	○国・市 900,000千円 (35.0%) (独)中小企業基盤整備機構 600,000千円 東広島市 300,000千円		○企業 870,000千円 (33.9%) (自己株式取得前:985,000千円) マツダ(株) 205,000千円 中国電力(株) 100,000千円 (株)広島銀行 100,000千円ほか		

※1 株式の取得価格を記載

※2 現時点の発行株式数に対する県の持株比率を記載

設立目的	頭脳立地構想に基づく県内産業の技術高度化を支援する中核的施設の設置・運営
業務概要	1 研究開発支援事業（貸室・研究開発機器の賃貸、技術情報提供等） 2 人材育成支援事業（技術研修、EMC対策技術研修の実施等） 3 産学官交流促進事業（各研究会事務局として講演会の開催等）

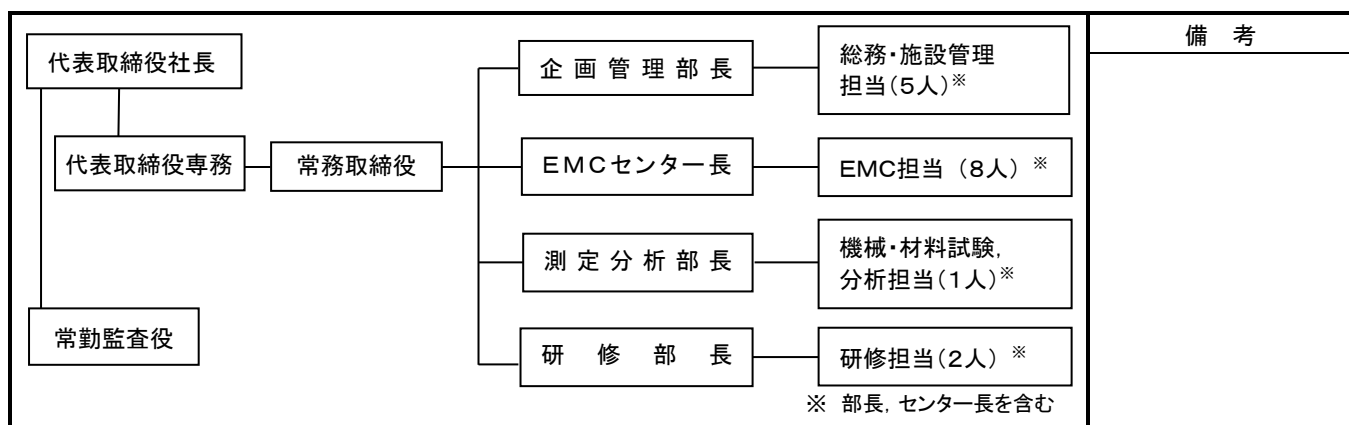
### （2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	4人	0人	2人	2人
非常勤役員数	8人	1人	0人	7人
常勤職員数	16人	0人	1人	15人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	菊間 秀樹		常勤
代表取締役専務	宮本 隆之		常勤
常務取締役	高橋 達朗		常勤
取 締 役	川口 一成	商工労働局長	
取 締 役	鈴木 嘉一郎		
取 締 役	古屋 慎一郎		
取 締 役	桑原 立人		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取 締 役	木下 博雄		
取 締 役	小早川 孝		
常勤監査役	山下 晴基		常勤
監 査 役	國久 政則		
監 査 役	大原 一也		

### （3）組織の概要





## 2 令和3年度事業計画

### (1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	321,704	360,707	▲39,003
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として技術講習会・講演会等を開催			
合計		321,704	360,707	▲39,003

#### 【特記事項等】

・設備投資に伴い発生する修繕費及び消耗品費の減により、令和3年度事業計画額は令和2年度計画より減少

### (2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	352,000	379,800	▲27,800	・新型コロナウイルス感染症の影響での売上減
売上原価 ②	253,411	286,631	▲33,220	・修繕費等の減
販売費・一般管理費 ③	68,293	74,076	▲5,782	・人件費等の減
営業利益(損失) ④=①-②-③	30,296	19,093	11,203	
営業外収益 ⑤	3,010	4,940	▲1,930	・受取利息の減
営業外費用 ⑥	-	-	-	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	33,306	24,033	9,273	
特別利益 ⑧	-	-	-	
特別損失 ⑨	-	-	-	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	33,306	24,033	9,273	
法人税等 ⑪	7,712	7,225	487	
法人税等調整額 ⑫	-	-	-	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	25,594	16,808	8,786	

### 3 令和2年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	334,266	347,103	▲12,837
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として技術講習会・講演会等を開催			
合計		334,266	347,103	▲12,837

#### 【特記事項等】

- ・研修事業費の減（新型コロナウイルス感染症の影響による研修事業の減）（▲3,555千円）
- ・人件費の減（職員減、賞与減）（▲2,899千円）

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	319,099	392,825	▲73,726	・EMC事業等の売上減
売上原価 ②	262,452	274,875	▲12,422	・研修経費等の減
販売費・一般管理費 ③	71,813	72,228	▲415	・光熱水費等の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲15,166	45,721	▲60,888	
営業外収益 ⑤	8,201	5,050	3,150	・給付金の増
営業外費用 ⑥	48	0	48	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲7,014	50,771	▲57,785	
特別利益 ⑧	—	616	▲616	・損害保険金収入の減
特別損失 ⑨	—	—	—	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲7,014	51,388	▲58,402	
法人税等 ⑪	977	16,803	▲15,826	・収益減に伴う法人税の減
法人税等調整額 ⑫	—	—	—	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲7,991	34,584	▲42,575	

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	565,525	431,528	133,996	・有価証券の増(固定資産からの振替)
	固定資産	1,462,716	1,621,087	▲158,371	・投資有価証券の減(流動資産への振替)
	繰延資産	—	—	—	
資 産 合 計		2,028,241	2,052,616	▲24,374	
負 債	流動負債	14,239	23,168	▲8,928	・未払法人税等の減
	固定負債	19,866	18,069	1,797	・退職給与引当金の増
	計	34,105	41,237	▲7,131	
純 資 産	資本金	100,000	100,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	1,979,959	1,997,203	▲17,243	・当期純利益の減
	評価・換算差額等	▲85,824	▲85,824	0	
	計	1,994,135	2,011,378	▲17,243	
負債・純資産合計		2,028,241	2,052,616	▲24,374	

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		100,000	100,000	0	
資本剰余金 ②		1,788,103	1,788,103	0	
利益剰余金	利益準備金	2,570	1,644	925	・剰余金配当に伴う増
	圧縮積立金	—	—	—	
	繰越利益剰余金	189,286	207,455	▲18,168	・当期純利益の減
	計 ③	191,856	209,100	▲17,243	
株主資本合計 ④=①+②+③		2,079,959	2,097,203	▲17,243	
評価・換価差額等 ⑤		▲85,824	▲85,824	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		1,994,135	2,011,378	▲17,243	

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	1,441	1,427	14	・消費税引き上げに伴う増
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	1,441	1,427	14	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

西部工業技術センター生産技術アカデミー保守(1,441千円)

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・令和元年度までの損益収支は、19期連続の黒字となっており、着実に財務体質の改善が進んでいたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、黒字が途切れる結果となった。
- ・同社の経営健全化の進展にあわせて、有償貸付け(1/2 減免)の県有地を、平成30年度から減免措置無しとして貸付けを行っている。
- ・「中期経営計画～Towards new growth!～」に基づき、令和3年度から令和5年度まで3年間は、「お客様第一主義」による価値向上、「最高の技術サービス」の実現、「ブランド力」の強化の3つの基本姿勢のもと、経営基盤の拡大と安定の実現に努めている。

## 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高				
貸室事業	79,745	82,084	▲ 2,338	
貸会議室事業	6,178	7,354	▲ 1,176	
宿泊事業	12,927	21,351	▲ 8,423	
EMC事業	185,982	236,333	▲ 50,350	
機械・分析事業	20,918	23,233	▲ 2,315	
研修事業	12,035	21,157	▲ 9,121	
施設管理受託事業	1,310	1,310	0	
売上高合計	319,099	392,825	▲ 73,726	
II 売上原価	262,452	274,875	▲ 12,422	
売上総利益	56,647	117,950	▲ 61,303	
III 販売費及び一般管理費				
役員報酬	14,071	13,967	104	
給与手当	17,599	17,863	▲ 264	
賞与	5,056	4,954	102	
法定福利費	4,833	4,821	12	
退職給付費用	670	428	242	
福利厚生費	453	603	▲ 150	
旅費交通費	1,768	1,859	▲ 91	
通信費	512	498	14	
交際費	227	331	▲ 104	
減価償却費	14,235	13,676	559	
地代家賃	1,856	1,856	0	
保険料	163	149	14	
修繕費	323	198	125	
水道光熱水費	2,615	3,166	▲ 551	
ガソリン代	42	42	0	
消耗品費	1,283	1,426	▲ 143	
租税公課	3,774	3,820	▲ 46	
支払手数料	1,880	1,840	40	
諸会費	111	198	▲ 87	
新聞図書費	169	297	▲ 128	
貸倒引当金繰入	0	27	▲ 27	
会議費	43	71	▲ 28	
雑費	119	127	▲ 8	
販売費及び一般管理費合計	71,813	72,228	▲ 415	
営業利益	▲ 15,166	45,721	▲ 60,888	
IV 営業外収益				
受取利息	4,236	4,430	▲ 194	
雑収入	1,344	619	725	
家賃支援給付金	2,619	-	2,619	
営業外収益合計	8,201	5,050	3,150	
V 営業外費用				
支払利息	47	-	47	
雑損失	1	0	0	
営業外費用合計	48	0	48	
経常利益	▲ 7,014	50,771	▲ 57,785	
VI 特別利益				
損害保険金収入	-	616	▲ 616	
特別利益合計	-	616	▲ 616	
税引前当期純利益	▲ 7,014	51,388	▲ 58,402	
法人税、住民税及び事業税	977	16,803	▲ 15,826	
当期純利益	▲ 7,991	34,584	▲ 42,575	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

## 5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
<b>I 資産の部</b>				
1 流動資産				
現金及び預金	249,853	381,038	▲ 131,184	
売掛金	50,937	40,665	10,272	
有価証券	240,014	—	240,014	
前払費用	4,464	6,361	▲ 1,896	
未収収益	1,094	1,257	▲ 163	
未収入金	1,110	2,205	▲ 1,095	
未収還付法人税等	7,547	—	7,547	
未収還付消費税等	10,501	—	10,501	
流動資産合計	565,525	431,528	133,996	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	788,614	756,735	31,879	
建物附属設備	422,120	367,041	55,078	
構築物	19,248	20,739	▲ 1,491	
工具器具備品	124,851	128,732	▲ 3,880	
有形固定資産合計	1,354,834	1,273,249	81,585	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	273	273	—	
ソフトウェア	7,603	7,460	142	
無形固定資産合計	7,876	7,734	142	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	99,988	340,088	▲ 240,099	
出資金	6	6	—	
預託金	10	10	—	
投資その他の資産合計	100,005	340,104	▲ 240,099	
固定資産合計	1,462,716	1,621,087	▲ 158,371	
資産合計	2,028,241	2,052,616	▲ 24,374	
<b>II 負債の部</b>				
1 流動負債				
未払金	7,884	10,115	▲ 2,231	
預り金	2,501	2,284	216	
未払法人税等	234	3,337	▲ 3,103	
未払消費税	—	4,116	▲ 4,116	
前受金	3,619	3,313	306	
流動負債合計	14,239	23,168	▲ 8,928	
2 固定負債				
預り敷金	9,777	9,471	306	
退職給付引当金	10,088	8,598	1,490	
固定負債合計	19,866	18,069	1,797	
負債合計	34,105	41,237	▲ 7,131	
<b>III 純資産の部</b>				
1 株主資本				
(1) 資本金	100,000	100,000	—	
(2) 資本剰余金				
資本金減少差益	1,788,103	1,788,103	—	
資本剰余金合計	1,788,103	1,788,103	—	
(3) 利益剰余金				
利益準備金	2,570	1,644	925	
繰越利益剰余金	189,286	207,455	▲ 18,168	
利益剰余金合計	191,856	209,100	▲ 17,243	
(4) 自己株式	▲ 85,824	▲ 85,824	—	
株主資本合計	1,994,135	2,011,378	▲ 17,243	
純資産合計	1,994,135	2,011,378	▲ 17,243	
負債・純資産合計	2,028,241	2,052,616	▲ 24,374	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和3年6月24日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	株式会社 ひろしまイノベーション推進機構	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	広島市中区袋町3-17 シシンヨービル	設立登記	平成23年5月24日

基本財産等の額	100,000千円	うち県出資額	100,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	企業が成長性の高い新たな事業展開等を図ろうとする際に、資金、経営ノウハウ等必要な経営資源を提供することにより、企業の成長を支援し、将来にわたって新たな雇用の創出や県内所得の拡大等を図る。
業務概要	県の出資を中心に組成したひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合及び民間の出資を中心に組成した同2号投資事業有限責任組合、ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合の資金により、成長が見込まれる企業へ出資（株式取得等）し、併せて経営参加型の支援を行うことなどにより、出資先企業の成長を促進する。

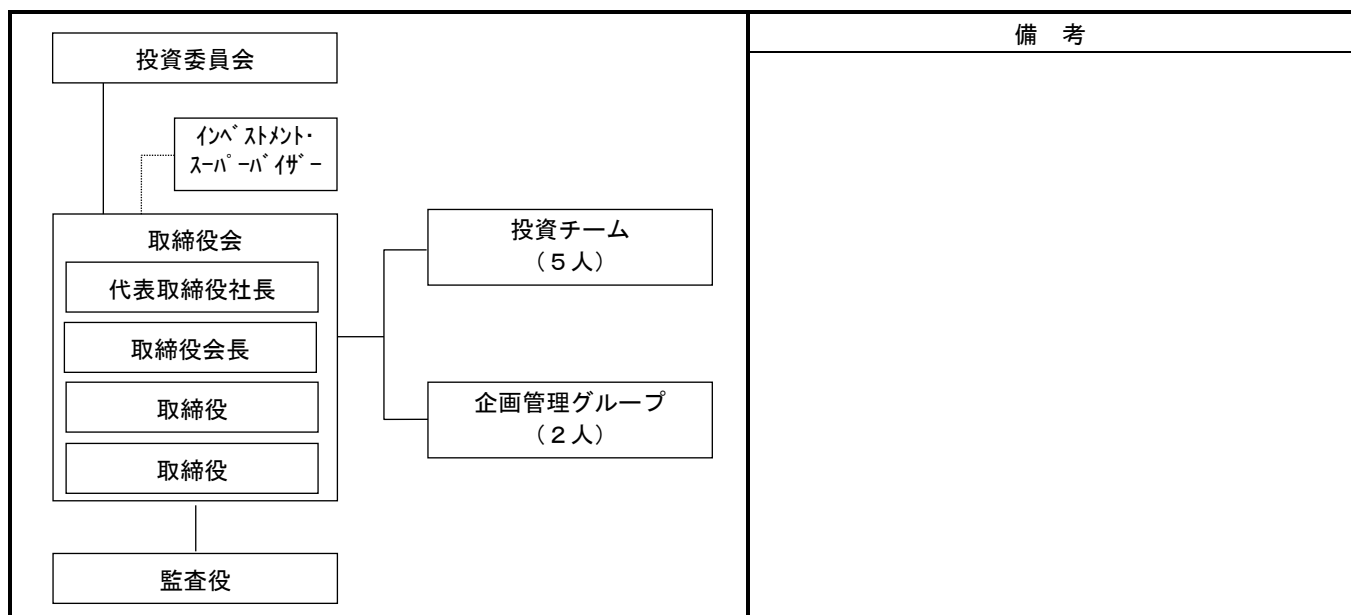
### （2）役・職員の状況

区 分	役職員数	職 員 数			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	2人	0人	0人	2人	
非常勤役員数	3人	0人	0人	3人	
常勤職員数	7人	1人	0人	6人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	熊谷 賢一		常勤
取締役会長	尾崎 清		常勤
取締役	石橋 三千男		
取締役	原田 靖博		
監査役	石原 広一		

役 職	氏 名	県職員である者	備考

### （3）組織の概要



2 令和3年度事業計画

(1) 事業計画

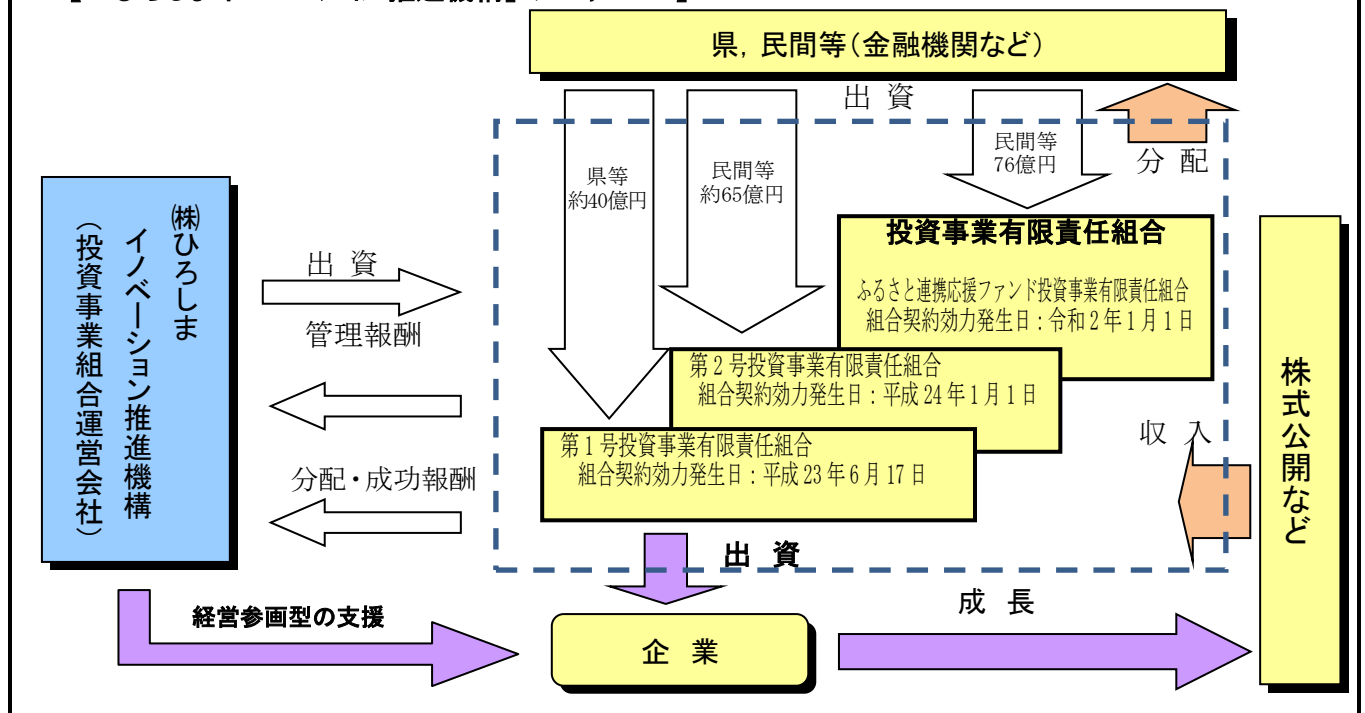
(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援等	193,531	202,836	▲9,305
合計		193,531	202,836	▲9,305

【特記事項等】

1号・2号組合は投資期間が満了しており、継続して投資先企業の成長支援に取り組んでいる。  
また、令和2年1月1日には、総額71億円の「ふるさと連携応援ファンド」を組成した（ファンド規模は令和2年1月31日の第2次出資契約締結及び令和2年12月18日の第3次出資契約締結により76億円に増加）。

【「ひろしまイノベーション推進機構」のスキーム】



(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	294,673	288,723	5,950	
売上原価 ②	3,700	0	3,700	
販売費・一般管理費 ③	193,531	202,836	▲9,305	
営業利益(損失) ④=①-②-③	97,441	85,886	11,555	
営業外収益 ⑤	158	149	9	
営業外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	97,599	86,035	11,564	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	97,599	86,035	11,564	
法人税等 ⑪	19,000	182	18,818	
法人税等調整額 ⑫	15,000	29,000	▲14,000	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	63,599	56,853	6,746	

### 3 令和2年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
投資事業	・ 投資先企業に対する経営参加型の支援 等	195,510	205,343	▲9,833
合 計		195,510	205,343	▲9,833

#### 【特記事項等】

##### ① 1号・2号組合

平成23年度には次の2つの投資事業有限責任組合を組成している。

##### ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成23年6月17日
- ・ 組合出資総額：40億5,500万円
- ・ 組合の存続期間：令和5年12月まで（12年間）

##### ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：平成24年1月1日
- ・ 組合出資総額：65億2,000万円
- ・ 組合の存続期間：最長令和5年12月まで（12年間）

平成24年度から平成29年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日等
株式会社ツーセル （広島市南区）	医療用遺伝子及び細胞、医薬品、診断薬、試薬、医療材料の研究・開発・製造・販売等	公表日：平成26年11月20日 金額：約8億円
株式会社なかやま牧場 （福山市駅家町）	肉牛の肥育、食肉加工、総合食品スーパーの一貫経営	公表日：[当初投資]平成27年8月20日 [追加投資]平成28年10月25日 金額：[当初投資]約4億円 [追加投資]約3億円
→ 一部を投資先による買戻し（平成30年10月2日公表）		
株式会社ビーシー・インクス （広島市安佐北区）	学習塾「田中学习会」及び東進衛星予備校の運営等	公表日：平成29年10月30日 金額：約9億円
株式会社サンエー （三次市南畑敷町）	薄膜センサーの開発・製造・販売等	公表日：[当初投資]平成25年4月26日 [追加投資]平成26年7月9日 金額：[当初投資]約5億円 [追加投資]約5億円
→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成27年8月26日公表）		
オー・エイチ・ティー株式会社 （福山市神辺町）	検査装置の企画・開発・製造・販売等	公表日：平成24年4月9日 金額：約10億円
→ 戦略的事業パートナーに株式譲渡済み（平成28年3月23日公表）		
アイサービス株式会社 （尾道市美ノ郷町）	病院・施設向け給食受託、施設・高齢者配食サービス向け食材の製造・販売等	公表日：平成26年7月9日 金額：約3億円
→ 投資先による買戻し（平成30年10月2日公表）		
ルーチェサーチ株式会社 （広島市安佐南区）	UAV（Unmanned Aerial Vehicle：ドローン）を利用した各種測量、災害調査、構造物調査等	公表日：平成29年9月14日 金額：約2億円
→ 投資先による買戻し（令和元年10月15日公表）		



②ふるさと連携応援ファンド

令和元年度には次の投資事業有限責任組合を組成している。

ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合

- ・ 組合契約効力発生日：令和2年1月1日
- ・ 組合出資総額：76億円（※県の出資なし）
- ・ 組合の存続期間：令和11年12月まで（2年延長可）

令和元年度から令和2年度にかけて次の企業に対して投資を行い、経営参加型の支援（社外役員の派遣等）を行っている。

企業名（所在地）	事業内容	公表日
株式会社キングファクトリーグループ （広島市中区）	飲食業（広島式汁なし担担麺専門キング軒，おこのみ魂悟空の運営等）	公表日：令和2年4月13日
株式会社ミルテル （広島市南区）	血液検査事業（ミアテスト®（疾患リスクの早期検査），テロメアテスト（遺伝子の疲労度測定）及び関連事業の研究開発等）	公表日：令和2年4月24日
株式会社フタバ図書 （広島市西区）	書籍，CD/DVD，中古品等の販売及びレンタル並びにアミューズメント施設等の運営	公表日：令和3年1月28日

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
売上高 ①	298,098	159,879	138,219	・管理報酬の増加による
売上原価 ②	5,000	1,521	3,479	
販売費・一般管理費 ③	195,509	205,343	▲9,834	
営業利益(損失) ④=①-②-③	97,587	▲46,985	144,572	
営業外収益 ⑤	285	2,306	▲2,021	
営業外費用 ⑥	705	0	705	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	97,168	▲44,678	141,846	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	97,168	▲44,678	141,846	
法人税等 ⑪	182	182	0	
法人税等調整額 ⑫	35,333	▲15,271	50,604	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	61,652	▲29,589	91,241	

## (3) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,296	▲4,903	75,199	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲231	▲227	▲4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲517	0	▲517	
現金及び現金同等物の期末残高	282,902	213,355	69,547	

## (4) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由	
資 産	流動資産	344,793	222,720	122,073	・預金・立替金の増
	固定資産	46,860	72,771	▲25,911	・繰延税金資産の減
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計	391,654	295,492	96,162		
負 債	流動負債	128,912	97,254	31,658	・消費税等未払金の増
	固定負債	3,446	595	2,851	
	計	132,358	97,849	34,509	
純 資 産	資本金	50,000	50,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	209,295	147,643	61,652	
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	259,295	197,643	61,652	
負債・純資産合計	391,654	295,492	96,162		

## (5) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和元年度	増 減	主な増減理由	
資本金 ①	50,000	50,000	0		
資本剰余金 ②	50,000	50,000	0		
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	159,295	97,643	61,652	
	計 ③	159,295	97,643	61,652	
株主資本合計 ④=①+②+③	259,295	197,643	61,652		
評価・換価差額等 ⑤	0	0	0		
純資産合計 ⑥=④+⑤	259,295	197,643	61,652		

## (6) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
補助金等	—	2,000	▲2,000	
委託料	—	—		
貸付金	—	—		
その他（追加出資等）	—	—		
合 計	—	2,000	▲2,000	
借入金残高（期末残高）	—	—		
債務保証額（期末残高）	—	—		
損失補償契約に係る債務残高	—	—		

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

--

## (7) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

経費等の適正な執行を図る観点から、内部監査体制の代替・補完措置として、監査役監査を3~4か月に1回程度実施している。
--

#### 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
売上高				
受入手数料	298,098	158,458	139,640	
投資有価証券売上高	0	1,420	▲ 1,420	
売上高合計	298,098	159,879	138,219	
売上原価				
投資有価証券売上原価	0	1,521	▲ 1,521	
投資償却損	5,000			
売上原価合計	5,000	1,521	3,479	
売上総利益	293,097	158,357	134,740	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	36,600	41,836	▲ 5,236	
給料手当	74,595	65,074	9,521	
賞与	10,944	9,925	1,019	
人材派遣料	0	895	▲ 895	
退職給付費用	123	103	20	
賞与引当金繰入額	3,144	3,752	▲ 608	
法定福利費	14,226	13,176	1,050	
福利厚生費	1,130	1,260	▲ 130	
旅費交通費	2,366	5,491	▲ 3,125	
通信費	2,007	2,010	▲ 3	
消耗品費	637	714	▲ 77	
水道光熱費	677	755	▲ 78	
保険料	2,828	2,416	412	
修繕費	20	0	20	
新聞図書費	470	559	▲ 89	
研修費	190	46	144	
地代家賃	17,189	17,189	0	
支払手数料	4,432	5,755	▲ 1,323	
広告宣伝費	5	4	1	
交際費	573	541	32	
諸会費	701	767	▲ 66	
寄付金	300	0	300	
会議費	65	48	17	
租税公課	82	44	38	
減価償却費	982	573	409	
調査管理費	7,132	10,966	▲ 3,834	
委託手数料	8,921	17,315	▲ 8,394	
支払リース料	1,789	3,312	▲ 1,523	
組合管理費	3,212	785	2,427	
組合経費	147	9	138	
雑費	10	10	0	
販売費及び一般管理費合計	195,509	205,343	▲ 9,834	
営業利益	97,587	▲ 46,985	144,572	
営業外収益				
受取利息	150	242	▲ 92	
雑収入	134	2,064	▲ 1,930	
営業外収益合計	285	2,306	▲ 2,021	
営業外費用				
支払利息	45	0	45	
雑損失	660	0	660	
営業外費用合計	705	0	705	
経常利益	97,168	▲ 44,678	141,846	
税引前当期純利益	97,168	▲ 44,678	141,846	
法人税、住民税及び事業税	182	182	0	
法人税等調整額	35,333	▲ 15,271	50,604	
法人税等合計	35,515	▲ 15,089	50,604	
当期純利益	61,652	▲ 29,589	91,241	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	276,652	211,277	65,375	
前払費用	1,583	1,658	▲ 75	
立替金	23	9,747	▲ 9,724	
未収入金	66,534	37	66,497	
繰延税金資産	0	0	0	
流動資産合計	344,793	222,720	122,073	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	907	1,246	▲ 339	
器具及び備品	744	756	▲ 12	
リース資産	2,590	0	2,590	
有形固定資産合計	4,241	2,003	2,238	
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア	0	0	0	
無形固定資産合計	0	0	0	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	25,368	18,184	7,184	
敷金	671	671	0	
繰延税金資産	16,579	51,913	▲ 35,334	
投資その他の資産合計	42,619	70,768	▲ 28,149	
固定資産合計	46,860	72,771	▲ 25,911	
資産合計	391,654	295,492	96,162	
II 負債の部				
1 流動負債				
リース負債	787	0	787	
未払金	36,138	9,909	26,229	
未払費用	2,864	1,828	1,036	
前受金	80,202	79,818	384	
預り金	5,774	1,944	3,830	
賞与引当金	3,144	3,752	▲ 608	
流動負債合計	128,912	97,254	31,658	
2 固定負債				
リース債務	2,727	0	2,727	
退職給付引当金	718	595	123	
固定負債合計	3,446	595	2,851	
負債合計	132,358	97,849	34,509	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	50,000	50,000	0	
(2) 資本剰余金				
資本準備金	50,000	50,000	0	
資本剰余金合計	50,000	50,000	0	
(3) 利益剰余金				
その他利益剰余金	159,295	97,643	61,652	
繰越利益剰余金	159,295	97,643	61,652	
利益剰余金合計	159,295	97,643	61,652	
株主資本合計	259,295	197,643	61,652	
純資産合計	259,295	197,643	61,652	
負債・純資産合計	391,654	295,492	96,162	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和3年6月24日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	広島県信用保証協会	所管課	商工労働局 経営革新課
所在地	広島市中区上幟町3-27	設立登記	昭和23年11月27日

基本財産等の額	35,653,000千円	うち県出資額	2,962,418千円	県出資比率	8.3%
県以外の出資者	市町 1,096,263千円(3.1%) 企業等 1,810,004千円(5.1%) 基金準備金 29,784,315千円(83.5%) (広島市 378,841千円) (株)広島銀行 455,117千円 (福山市 234,590千円) (株)もみじ銀行 358,462千円 (呉市 123,952千円) (株)中国銀行 173,305千円 (その他 358,880千円) その他 823,120千円				

設立目的	中小企業に対する金融の円滑化を図る。
業務概要	信用保証協会法に基づき設立された特殊法人で、中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。

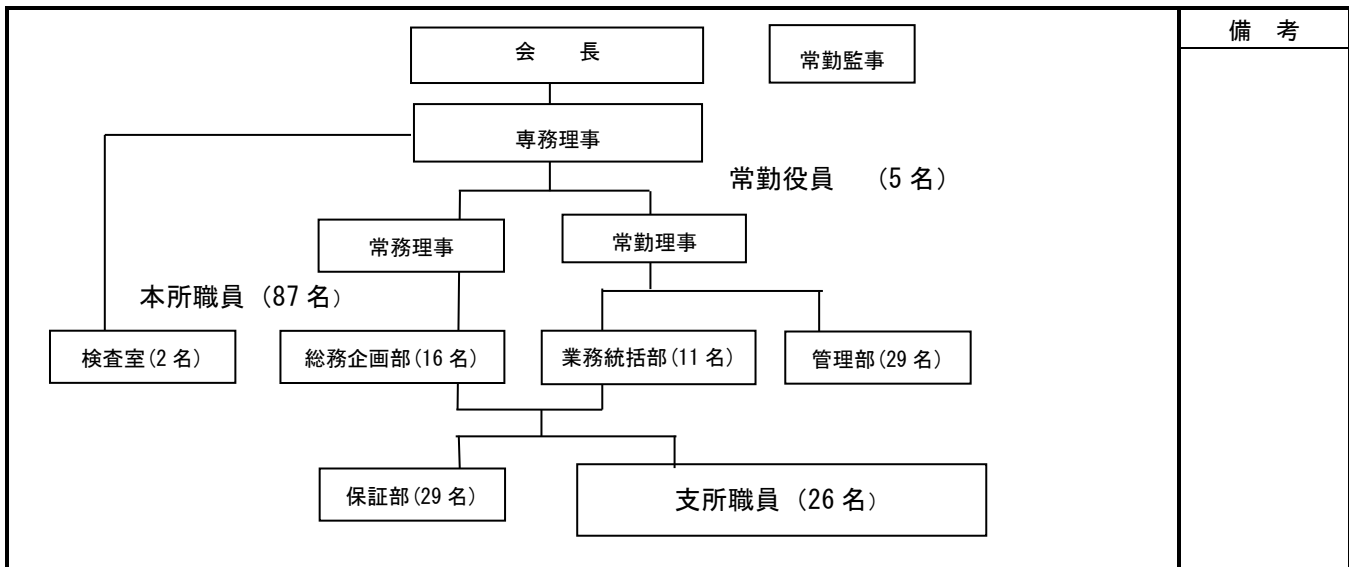
### （2）役・職員の状況

区分	役職員数	職員の構成			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	5人	0人	2人	3人	
非常勤役員数	16人	1人	0人	15人	
常勤職員数	113人	0人	0人	113人	

役職	氏名	県職員である者	備考
会長	中下 善昭		常勤
専務理事	古元 克則		常勤
常務理事	木村 富美		常勤
常勤理事	坂野 徹		常勤
理事	中本 隆志		
理事	川口 一成	商工労働局長	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	松井 一實		
理事	明岳 周作		
理事	吉田 隆行		他9名
監事	富永 健三		
監事	石橋 三千男		
監事	小出 芳裕		常勤

### （3）組織の概要（令和3年4月1日現在）



2 令和3年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
保証承諾	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証する。	4,491,300	2,570,540	1,920,760
	(計画内訳)			
業務費等	保証承諾額 170,000 百万円 代位弁済額 6,500 百万円 求償権回収額 1,600 百万円	1,656,120	1,615,900	40,220
合計		6,147,420	4,186,440	1,960,980

【特記事項等】

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
経常収入	基本財産運用収入	604,960	615,000	▲10,040	・保証債務平残(一会計年度内の保証債務残高の平均残高)に基づき算定される保証料の増
	補助金収入	201,170	231,160	▲29,990	
	保証料	7,431,740	4,222,050	3,209,690	
	その他収入	1,200,620	863,920	336,700	
計 ①		9,438,490	5,932,130	3,506,360	
経常支出	業務費	1,656,110	1,615,890	40,220	・保証債務平残(一会計年度内の保証債務残高の平均残高)に基づき算定される信用保険料の増
	信用保険料	4,491,300	2,570,540	1,920,760	
	その他支出	10	10	0	
計 ②		6,147,420	4,186,440	1,960,980	
経常収支差額 ③=①-②		3,291,070	1,745,690	1,545,380	
経常外収支差額	経常外収入 ④	10,450,950	8,914,410	1,536,540	・責任準備金戻入の増 ・責任準備金繰入の増
	経常外支出 ⑤	11,257,880	9,819,530	1,438,350	
⑥=④-⑤		▲806,930	▲905,120	98,190	
基金取崩額 ⑦		0	0	0	
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦		2,484,140	840,570	1,643,570	

### 3 令和2年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
保証承諾（信用保険料）	中小企業者等が銀行その他の金融機関から貸付等を受ける場合に、その債務を保証した。	3,350,743	2,614,103	736,640
業務費等	(実績内訳) 保証承諾額 675,392 百万円 代位弁済額 4,252 百万円 求償権回収額 1,860 百万円	1,573,779	1,608,247	▲34,468
合計		4,924,522	4,222,350	702,172

#### 【特記事項等】

--

#### (2) 収支計算書

(単位：千円)

区分		令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
経常収入	基本財産運用収入	618,266	643,871	▲25,605	・保証債務残高の増による保証料の増 ・責任共有負担金等のその他収入の増
	補助金収入	229,237	180,680	48,557	
	保証料	6,396,008	4,330,797	2,065,211	
	その他収入	873,996	717,584	156,412	
計 ①		8,117,507	5,872,932	2,244,575	
経常支出	業務費	1,573,667	1,608,224	▲34,557	・保証債務残高の増による信用保険料の増
	信用保険料	3,350,743	2,614,103	736,640	
	その他支出	112	23	89	
計 ②		4,924,522	4,222,350	702,172	
経常収支差額 ③=①-②		3,192,985	1,650,582	1,542,403	
経常外収入	経常外収入 ④	7,257,247	8,607,000	▲1,349,753	・代位弁済の減による求償権補てん金戻入の減(経常外収入) ・保証債務残高の増による責任準備金繰入の増(経常外支出)
	経常外支出 ⑤	10,409,359	9,324,479	1,084,880	
経常外収支差額 ⑥=④-⑤		▲3,152,112	▲717,479	▲2,434,633	
基金取崩額 ⑦		0	0	0	
当期収支差額 ⑧=③+⑥+⑦		40,873	933,103	▲892,230	



## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	31,743,697	13,909,736	17,833,961	・保証債務残高の増による固定資産の増〔保証債務見返〕
	固定資産	920,320,841	471,701,383	448,619,458	
資 産 合 計		952,064,538	485,611,119	466,453,419	
負債	流動負債	27,013,771	11,597,334	15,416,438	・保証債務残高の増による固定負債の増〔保証債務〕
	固定負債	872,315,697	421,319,588	450,996,108	
	負債計 ①	899,329,468	432,916,922	466,412,546	
正味財産	基本財産・準備金等	52,735,070	52,694,197	40,873	
	うち当期収支差額から繰入額	40,873	933,103	▲892,230	
	正味財産計 ②	52,735,070	52,694,197	40,873	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		952,064,538	485,611,119	466,453,419	

## (4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
補助金等	252,947	272,490	▲19,543	・保証料補給の減
委託料	—	—	—	
貸付金	—	—	—	
その他（追加出資等）	—	—	—	
合 計	252,947	272,490	▲19,543	
借入金残高（期末残高）	—	—	—	
債務保証額（期末残高）	—	—	—	
損失補償契約に係る債務残高	17,095,762	4,667,140	12,428,622	・損失補償見込による限度額の増

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金等…県費預託融資制度を利用する中小企業者等の保証料の低減を図るため、広島県信用保証協会に対し、保証料の一部を補給（保証料補給費事業 144,312千円）  
 県費預託融資制度を利用する中小企業者等への保証承諾を促進するため、広島県信用保証協会が代位弁済を行った際の負担額の一部に対し損失補償金の交付（損失補償事業 108,635千円）

## (5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業等に対して、迅速かつ円滑な資金供給を行い、事業継続支援に取り組む一方、創業後支援の強化、継続的な事業承継支援による地方創生の推進や、金融機関をはじめ、関係機関と連携した経営改善支援や事業再生支援などに取り組むとともに、求償権の適正かつ効率的な管理・回収にも取り組む。

#### 4 収支計算書の内訳

単位：千円

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
保証料	6,396,008	4,330,797	2,065,211	
預け金利息	2,672	2,570	102	
有価証券利息配当金	615,594	641,301	▲ 25,706	
調査料	0	0	0	
延滞保証料	0	0	0	
損害金	59,893	57,313	2,580	
事務補助金	229,237	180,680	48,557	
責任共有負担金	799,205	645,968	153,237	
雑収入	14,898	14,303	595	
経常収入計	8,117,507	5,872,932	2,244,575	
(2) 経常支出				
業務費	1,573,667	1,608,224	▲ 34,557	
役職員給与	824,930	861,961	▲ 37,032	
退職給与引当金繰入	71,806	69,676	2,131	
その他人件費	196,954	175,387	21,567	
旅費	2,429	4,578	▲ 2,149	
事務費	334,944	345,155	▲ 10,211	
賃借料	56,170	55,580	589	
動産・不動産償却	18,269	17,753	516	
信用調査費	8,326	9,431	▲ 1,104	
債権管理費	20,934	28,511	▲ 7,578	
指導普及費	22,065	23,186	▲ 1,121	
負担金	16,840	17,006	▲ 166	
借入金利息	0	0	0	
信用保険料	3,350,743	2,614,103	736,640	
責任共有負担金納付金	0	0	0	
雑支出	112	23	89	
経常支出計	4,924,522	4,222,350	702,172	
経常収支差額	3,192,985	1,650,582	1,542,403	
(1) 経常外収入				
償却求償権回収金	214,903	220,547	▲ 5,644	
責任準備金戻入	2,489,764	2,537,660	▲ 47,896	
求償権償却準備金戻入	743,022	685,597	57,425	
求償権補てん金戻入	3,809,552	5,162,964	▲ 1,353,411	
保険金	3,564,543	4,885,407	▲ 1,320,864	
損失補償補てん金	245,009	277,557	▲ 32,548	
補助金	0	0	0	
その他収入	6	232	▲ 226	
経常外収入計	7,257,247	8,607,000	▲ 1,349,753	
(2) 経常外支出				
求償権償却	4,759,106	6,066,442	▲ 1,307,336	
譲受債権償却	0	0	0	
有価証券償却	0	0	0	
雑勘定償却	14,161	17,065	▲ 2,904	
退職金	3,149	4,317	▲ 1,167	
責任準備金繰入	5,094,270	2,489,764	2,604,507	
求償権償却準備金繰入	535,605	743,022	▲ 207,417	
その他支出	3,068	3,870	▲ 802	
経常外支出計	10,409,359	9,324,479	1,084,880	
経常外収支差額	▲ 3,152,112	▲ 717,479	▲ 2,434,633	
制度改革促進基金取崩額	0	0	0	
収支差額変動準備金取崩額	0	0	0	
当期収支差額	40,873	933,103	▲ 892,230	
収支差額変動準備金繰入額	19,873	466,103	▲ 446,230	
基本財産繰入額	21,000	467,000	▲ 446,000	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 借方				
現金	47	65	▲ 18	
現金	47	65	▲ 18	
小切手	0	0	0	
預け金	28,981,788	10,626,623	18,355,165	
当座預金	0	0	0	
普通預金	268,283	510,035	▲ 241,752	
通知預金	0	0	0	
定期預金	28,700,000	10,100,000	18,600,000	
郵便貯金	13,505	16,588	▲ 3,083	
金銭信託	0	0	0	
有価証券	54,286,321	54,289,304	▲ 2,983	
国債	0	0	0	
地方債	27,995,130	28,994,720	▲ 999,590	
社債	26,284,191	25,287,584	996,607	
株式	7,000	7,000	0	
受益証券	0	0	0	
その他有価証券	16,226	3,928	12,298	
新株予約権	0	0	0	
再生ファンド出資	16,226	3,928	12,298	
動産・不動産	220,852	229,693	▲ 8,840	
事業用不動産	185,878	198,291	▲ 12,413	
事業用動産	34,974	31,402	3,573	
所有動産・不動産	0	0	0	
損失補償金見返	16,641,780	4,393,396	12,248,384	
保証債務見返	849,040,233	412,655,002	436,385,232	
求償権	1,084,095	2,008,005	▲ 923,909	
譲受債権	0	0	0	
雑勘定	1,793,195	1,405,105	388,091	
仮払金	6,936	6,417	519	
保証金	29	29	0	
厚生基金	115,399	130,031	▲ 14,632	
連合会出資金	0	0	0	
連合会勘定	389	668	▲ 278	
未収利息	120,982	125,367	▲ 4,385	
未経過保険料	1,549,459	1,142,592	406,867	
合計	952,064,538	485,611,119	466,453,419	
2 貸方				
基本財産	35,653,000	35,632,000	21,000	
基金	5,868,685	5,868,685	0	
基金準備金	29,784,315	29,763,315	21,000	
制度改革促進基金	0	0	0	
収支差額変動準備金	17,082,070	17,062,197	19,873	
責任準備金	5,094,270	2,489,764	2,604,507	
求償権償却準備金	535,605	743,022	▲ 207,417	
退職給与引当金	1,003,809	1,038,405	▲ 34,596	
損失補償金	16,641,780	4,393,396	12,248,384	
保証債務	849,040,233	412,655,002	436,385,232	
求償権補てん金	0	0	0	
保険金	0	0	0	
損失補償補てん金	0	0	0	
借入金	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	
(うち日本政策金融公庫分)	0	0	0	
短期借入金	0	0	0	
(うち日本政策金融公庫分)	0	0	0	
収支差額変動準備金造成資金	0	0	0	
雑勘定	27,013,771	11,597,334	15,416,438	
仮受金	7,575	8,198	▲ 624	
保険納付金	77,604	229,070	▲ 151,466	
損失補償納付金	11,477	7,134	4,344	
未経過保証料	26,900,683	11,341,325	15,559,359	
未払保険料	7,259	2,878	4,381	
未払費用	9,173	8,729	444	
合計	952,064,538	485,611,119	466,453,419	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。